

高齢化社会における製品安全に関する 課題調査報告を取りまとめました

経済産業省 産業保安グループ 製品安全課 製品事故対策室

経済産業省は、進展する高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者特有の製品事故や高齢者の製品安全に関する現状認識等を分析し、今後の中長期的な製品安全施策の検討に資する基礎的な調査の報告書を取りまとめました。

高齢化社会における製品安全に関する課題 調査報告の概要

1. 調査目的

進展が進む高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者世帯特有の製品事故（特に家電等の経年劣化）による火災事故や高齢者の製品安全に関する現状認識等を分析し、今後の中長期的な製品安全施策の検討に資する基礎的な資料とする。

2. 概要

全国の高齢者、中・壮年者を対象に製品の使用状況や取り扱いの意識等を確認。高齢者と中・壮年者を確認することで、①高齢者世帯特有の製品事故につながる消費行動や意識、②高齢者の製品安全に関する生活環境（相談先やリコール情報媒体）等の差異を分析した。

調査をつうじて、確認された主な点は以下のとおり。

【製品の長期使用について】

- 調査対象の14製品について、使用年数を確認したところ、洗濯機等の11製品において、高齢者の方が中・壮年者より長期使用していた。
- 調査対象の14製品について、15年以上使用された製品での事故が多い製品は、扇風機、ガス給湯器／ガス風呂釜、温水洗浄便座、冷蔵庫であった。
- 製品を長期使用する理由については、壊れるまで使用したいという回答が非常に多く、世代間の差はなかった。
- 調査対象の14製品のうち、中・壮年者、高齢者ともに世帯収入が少ないことが長期使用につながっているとみられる製品が9製品あり、収入と長期使用との相関関係があることが確認された。

【高齢者の不注意・誤使用事故リスクについて】

- 事故リスクの経験については、ガスこんろによる不注意事故の経験が中・壮年者・高齢者ともに多くの人が経験しており、高齢者の方が多く経験していた。
- 取り扱い説明書の通読状況については、全く読まないという高齢者が存在しており、とくに、高齢者の女性と独居の高齢者はその傾向も強いので、製品の誤使用による事故に至る可能性が高い。

【リコール情報へのアクセスと製品の相談相手について】

- 中・壮年者と高齢者ともに、多くの人が何らかのメディアをつうじてリコール情報を得ていた。
- 製品の相談相手については、高齢者は購入した販売店とする回答が多かった。

【今後の高齢者事故の見通し】

- 高齢者の人口推移の推計によれば、高齢者人口は2040年頃まで緩やかに増加する見通しであり、それに伴って、高齢者の製品事故も緩やかに増加していくものと考えられる。

高齢化社会における製品安全に関する課題 調査報告 調査結果総括

1. アンケート調査の意図と振り返り

我が国社会の急速な高齢化とともに、介護ベッドや電動車いすのほか、石油ストーブやガスこんろなど身近な製品でも重大事故が発生しており、高齢者の製品事故増加をどのように予防していくかが重要な課題となりつつある。「まだ使えるから勿体ない」は日本人の伝統的な価値観に根ざす美德とも言われ、また加齢とともに「使い方を覚えなおすのは面倒」として使い慣れた耐久消費財を「壊れるまで使う」傾向が見られる中で物を大切にすあまりに、経年劣化した製品を使い続け、発煙、発火事故につながる恐れがある。製品寿命を大きく超えて使用された製品が経年劣化事故

を起こすリスクは高まると予想される。

また、製品の経年劣化による火災事故においても延焼によって被害が拡大した場合、製品所有者である高齢者は加害者にもなりえる。家族など、その保護・介護をする方などの監督義務者が、加害者自身に代わって責任を負う必要が出てくる場合があるということも十分理解が必要とされる。

高齢者世帯における製品事故防止の観点からは、約1,500万世帯（厚生労働省調べ、平成28年時点）に及ぶ高齢者世帯に現存する経年劣化リスク対策について、関係省庁と自治体、地域の各機関が緊密に連携して取り組んでいく必要があり、また、10年を超える製品については、定期的な点検が望まれる。また、製品自体も、安全性だけでなく、省エネ、使いやすさの面で大幅に進化しており、買い替えの検討も望まれる。買い替えをきっかけに、積極的に安全装置が備わった製品を取り入れていくことで、火災防止につながる。産業界は引き続き、高齢者向けにより優しい製品作りを加速させていくことが望まれる。

このような問題意識の下、今回のアンケート調査においては、まず高齢者世帯における耐久消費財の長期使用と潜在的な製品事故リスクに係る実態把握を主眼に、中・壮年者（40歳から69歳）から高齢者（70歳以上）までのガス・石油機器や家電製品の消費者を対象に回答を集め、それぞれの使用状況を確認することで、①高齢者世帯特有の製品事故につながる消費行動や意識、②高齢者の製品安全に関する生活環境（相談先やリコール情報媒体）等を把握することに努めた。

また、回答者自身の属性について、世帯収入の状況や独居かどうか、要介護認定者かどうか等の確認を通じて、どのような高齢者世帯において製品事故リスクが高いのか絞り込みを試みた。回答者自身の属性状況の確認を通じて、一般的な高齢者の姿を確認することにもつながった。なお、世帯収入と製品の長期使用には相関関係があると推定されていたことから、世帯収入と製品の長期使用の関係性の分析に注力した。

なお、今回のアンケート調査は初めての試みであり、必要に応じ対面で回答の確認を行う等極力正確なデータ収集を図ったものの、特に高齢者自身の記憶に依存する調査項目における錯誤や忘失により、必ずしも実態を反映しない“模範回答”的な回答が相当程度含まれ得ることは、本調査結果の評価に際して留意すべき点と言える。

高齢者の消費行動の変化及びこれに伴う製品事故リスクの評価は、今後20～30年先の我が国社会を見据えつつ、一定期間毎の定点観測に委ねられていくべきテーマの一つである。具体的な質問設定や調査の手法のあり方も含めて、引き続き検討を進めていく必要がある。

2. 中・壮年者と高齢者の各世代における製品の長期使用の状況について

アンケート調査で製品を20年以上使用している者に長期使用の理由を確認したところ、「壊れるまで使用する」趣旨の回答をした者が非常に多い結果となった。14製品の回答率の単純平均は、中・壮年者は86.1%、高齢者は89.4%であり、概ね、世代間で大きな差はなかった。今回のアンケート調査では、20年以上使用していると回答した者のみにその理由を確認したためこのような結果となったものの、仮に全回答者対象に買い替え理由を質問した場合には、世代間でより有意な差が生じる可能性がある。新しい製品の使用方法を覚えるのが面倒になる、耐久消費財の買い替えに関心がなくなる、などの一般的なイメージが、仮に客観的事実として高齢者に顕著な傾向であるならば、加齢とともに「壊れるまで使い続ける」層は増加すると思われる。

アンケート調査で保有状況について確認した14製品について、回答者に使用年数を確認した。各製品を15年以上使用している長期使用者から以下の点が確認された。

- 14製品のうち、11製品において、高齢者の方が中・壮年より長期使用していた。
- 中・壮年者と高齢者の長期使用者の割合の差は製品によって様々で、乖離が大きい製品では、空気清浄機/加湿器/除湿器（10.5ポイント差）、電気ストーブ（7.5ポイント差）、冷蔵庫（7.3ポイント差）、扇風機（4.6ポイント差）があった一方で、石油ストーブ/石油ファンヒーターではその差は殆どなかった。

なお、経済産業省において集計した、平成19年から平成30年までの各製品の重大製品事故件数における15年以上使用された製品の重大製品事故の割合から、15年以上使用した製品での事故が多く発生している製品は、以下のとおりとなった。

- ① 扇風機52.9%（使用15年以上の扇風機事故118件／扇風機事故223件）
- ② ガス給湯器/ガスふろがま42.7%（同225件/同527件）
- ③ 温水洗浄便座32.1%（同26件/同81件）
- ④ 冷蔵庫32.0%（同113件/同353件）

今回のアンケート調査で、世帯収入の低い層（月収20万円未満）と高い層（月収40万円以上）を比較し、長期使用の相関関係があるか確認した結果、中・壮年者、高齢者ともに、世帯収入が少ないことが長期使用につながっているとみられる製品（14製品中、9製品）が多くあった。なお、世帯収入の低い層は高齢者の約4割を占める存在であった。

3. 高齢者の不注意・誤使用事故リスクの状況

最近1年間の生活の中でのヒヤリ、ハット経験の有無について確認したところ、ガスこんろによる不注意事故の経験が中・壮年者、高齢者ともに多く経験していたことが確認された。また、要介護認定高齢者においては、鍋や風呂の空焚き経験が確認されており、これらのヒヤリ、ハット経験は、高齢者の注意力低下によるものと考えられる。

一方、アイロンや電気ポットで火傷した経験等、中・壮年者の方が経験率の高いヒヤリ、ハット経験もあった。アンケート調査で確認したヒヤリ、ハット経験は、製品を使用する者に生ずるものであり、高齢になり、使用することそのものがなくなってくると、ヒヤリ、ハットの経験もなくなってくることも考慮する必要がある。

製品の誤使用の予防につながる、取扱説明書の通読状況についてもアンケート調査で確認した。取扱説明書の通読については、全く読まないという高齢者がある程度存在しており、特に、高齢者の女性と独居高齢者は留意すべき状況であり、製品の誤使用による事故に至る可能性が高い。

4. 長期使用製品の安全意識

長期使用製品の経年劣化事故発生危険性の認識は、世代間の有意な違いはなかった。長期使用安全点検制度については、全般的に認知が低いものの、高齢者の方が中・壮年者より認知されている状況であった。

点検や修理については、高齢者は、点検・修理費用を払って製品の安全を確保して利用する意識が中・壮年者より高かった。

5. リコール情報へのアクセスと製品の相談相手

中・壮年者と高齢者ともに、何らかのメディア等を通じてリコール情報を得ていた。インターネットによるリコール情報の接触状況を確認すると、高齢者は中・壮年者よりかなり低かったが、高齢者のインターネットアクセス状況は今後改善していくと見込まれる。

製品についての相談相手は、購入した販売店とする回答が高齢者では一番多い状況であった。高齢者は日ごろコミュニケーションしている街の電気屋で電気製品を購入し、製品についての相談もしている可能性がある。

6. 一般的な高齢者の状況や行動

高齢者の製品の使用状況については、「10年未満」の使用が5割、「10年以上15年未満」が2割であった。経年劣化事故が使用10年を超えた時期から顕在化し

てくることに鑑みると、「10年未満」で製品の買替が行われているとすれば、高齢者の半数は経年劣化事故に遭う可能性は低い。

しかしながら、15年以上の使用状況を見た場合、中・壮年者より高齢者が長期使用する製品があり、調査対象の14製品の11製品において高齢者が中・壮年より長期使用していた。特に空気清浄機や冷蔵庫については、世代間乖離が大きい。また、20年以上製品を使用している高齢者は、14製品の単純平均で、9.7%存在していた。

製品を安全に使えると考えている年数は、「10年以上15年未満」が3割を占めているが、「20年以上」の長期使用ができると回答した者も1割程度存在している。ただし、正確には「20年以上使えて欲しい」という希望的観測に近いと思われる。

長期使用につながる「壊れるまで使い続ける」意識は、調査対象の14製品について、20年以上の長期使用者たる高齢者の多くが有しているが、他方で、「安全に製品を長期使用するためには有償でも点検を受けたい」と考えている高齢者は半数程度存在する。

今回のアンケート調査でも、高齢者の世帯収入は相対的に現役世代のそれと比べて少ない結果となっている(10万円～30万円未満の層が5割～6割)。一般的に世代を問わず世帯収入と耐久消費財の長期使用には相関関係があるものと考えられるため、可処分所得の観点からも高齢者世帯における製品の長期使用傾向は説明できるとと思われる。

製品のリコール情報については、アクセスしている媒体は多少異なるものの、中・壮年者と同様にほとんどの高齢者が入手したことがあるとの結果が得られた。製品の相談先については、高齢者は購入した店舗に相談するという回答が一番多く、日ごろ付き合いのある家電販売事業者(街の電気屋さん)に家電製品の相談をしている可能性もある。

7. 製品事故リスクの高い高齢者像

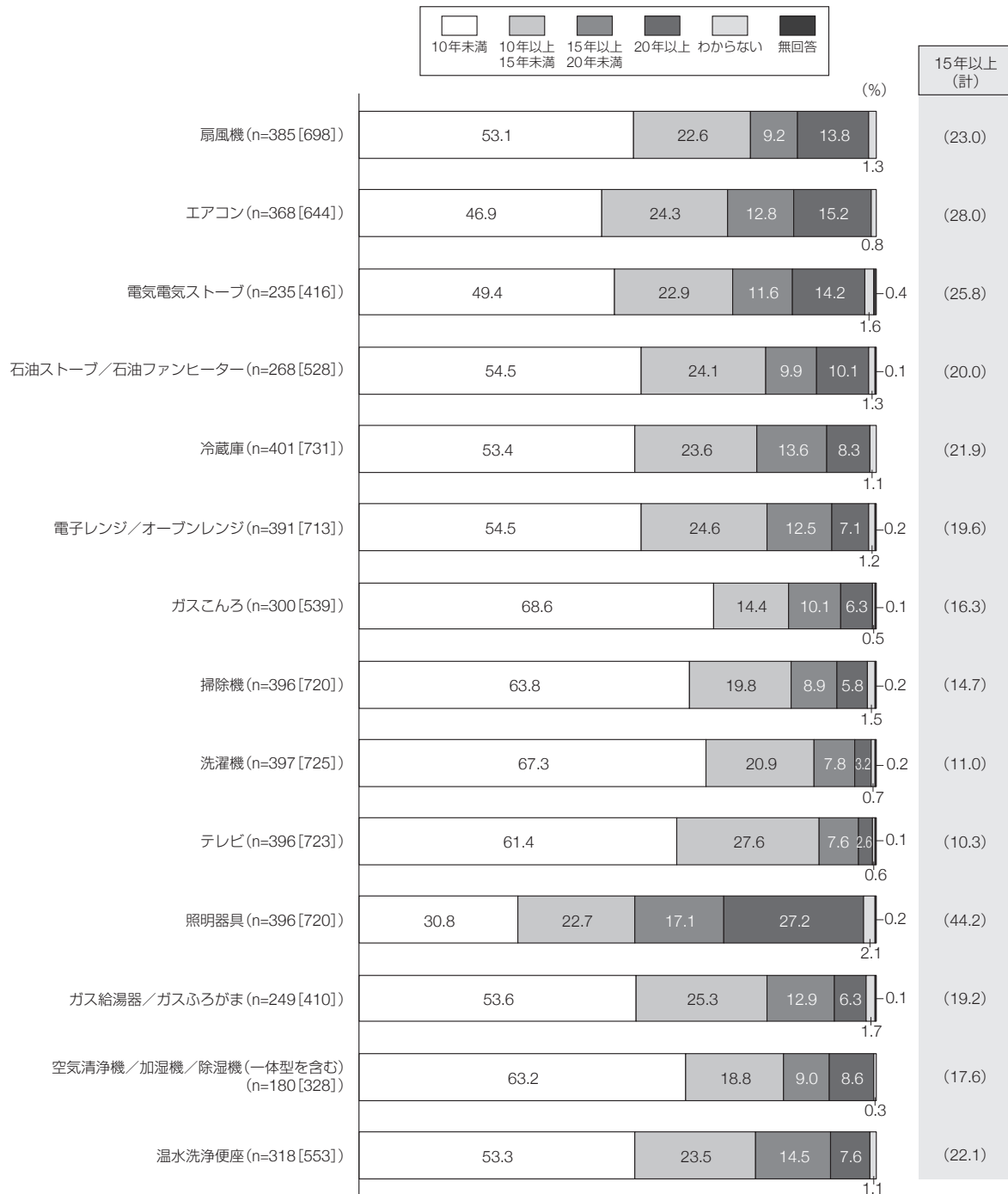
取扱説明書を全く読まない高齢者がある程度存在しているほか、たとえ通読しても、その理解度や記憶度に不安の残る高齢者も少なくないと思われることから、誤使用による製品事故に至るリスクは少なくない。

製品を20年以上長期使用している高齢者の中には、世帯収入面で容易に買い替えに踏み切れない層も少なくないと思われ、経年劣化事故発生のリスクには留意すべきものがある。特に、独居の高齢者世帯は、世帯収入の問題に加え要介護認定を受けている者も多く、社会的に孤立する可能性があり、製品の相談先も限られるため、リコール情報が届きにくいリスクも指摘されている。

8. 今後の高齢者事故の見通し

高齢者の人口推移の推計によれば、今後の高齢者人口は2040年頃まで緩やかに増加する見通しであり、それに伴って高齢者の製品事故も緩やかに増加していくものと考えられる。

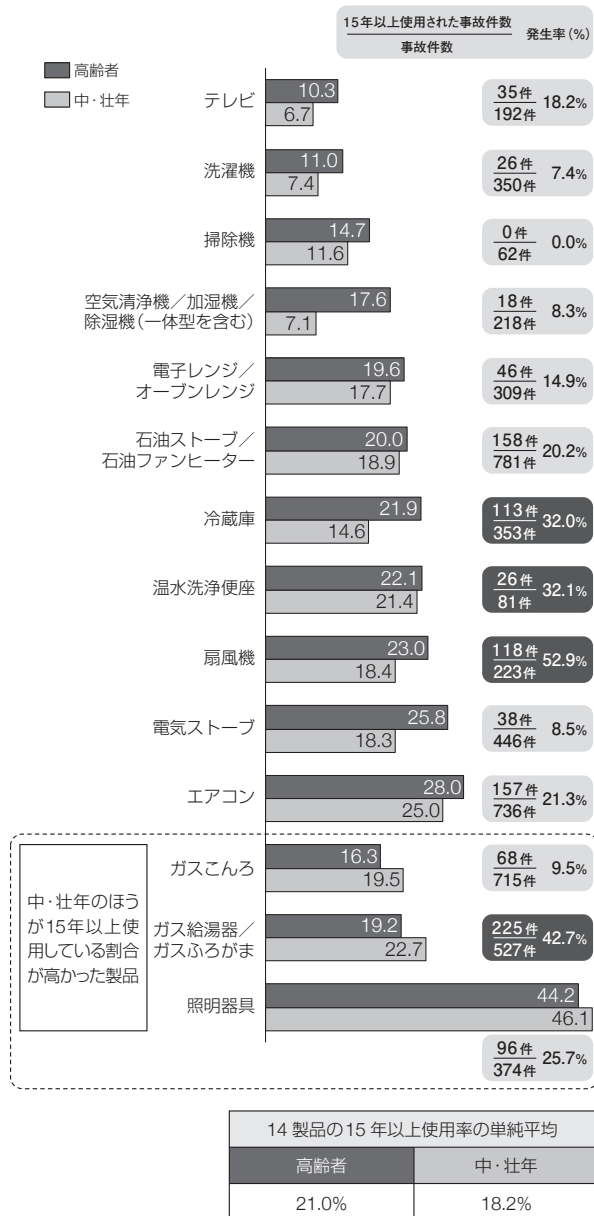
今後、現役世代時に非正規雇用であった中・壮年者の高齢化に伴い、現時点よりも更に収入面の制約で耐久消費財の長期使用化が進み、経年劣化事故の発生リスクが増加する可能性も指摘されるところである。



図表1 高齢者の製品別使用年数

各製品を15年以上使用している者の割合

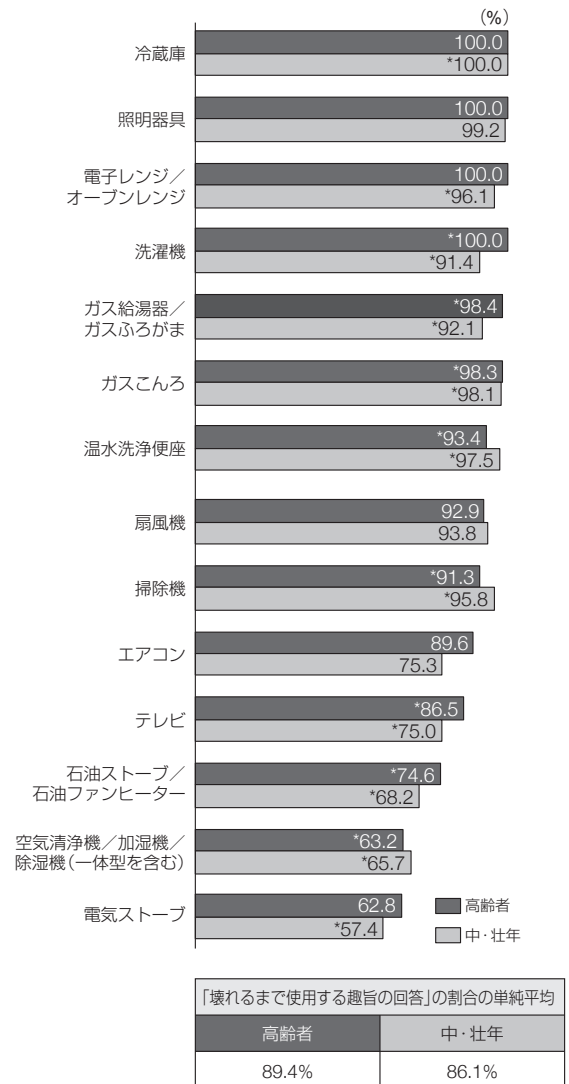
- 一部の製品を除き、高齢者が中・壮年者よりも長期使用する製品が確認できる。
- 平成19年～平成30年までの各製品の重大製品事故件数のうち、15年以上使用された製品の事故件数を確認すると、15年以上使用された製品での事故発生率が高い製品は、以下のとおり。
 - ①扇風機52.9%
 - ②ガス給湯器/ガスふろがま42.7%
 - ③温水洗浄便座32.1%
 - ④冷蔵庫32.0%



図表2 各製品を15年以上使用している者の割合

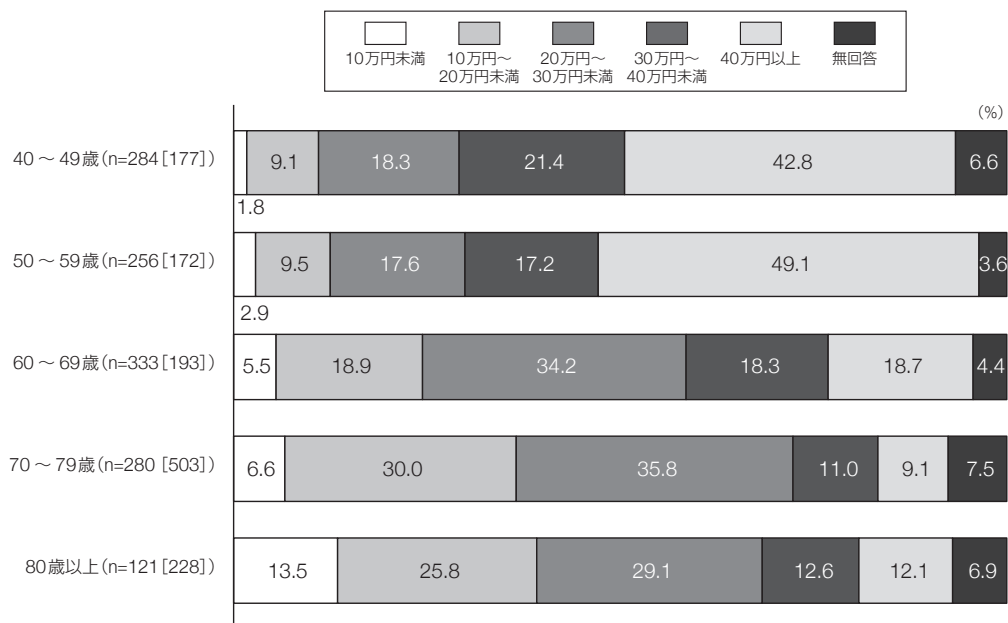
「壊れるまで使用する」趣旨の回答をした者の割合

- 20年以上使用している者に長期使用の理由を確認したところ、壊れるまで使用する趣旨の回答をした者^{*1}が非常に多い結果となった。概ね、世代間で大きな差はなく、回答率の単純平均は、中・壮年は86.1%、高齢者は89.4%であった。



- ※1 「壊れるまで使用する趣旨の回答」は、選択肢「支障がなく、使えているから」、「支障があっても、使えているから」のうち、いずれか1つ以上を選択した人の割合。
- ※2 図中の数字の左の「*」は、回答者が50人未満だったことを示している。
- ※3 製品の並び順は、「使えているから(計)」（高齢者、中・壮年）の割合で降順に並べた。

図表3 「壊れるまで使用する」趣旨の回答をした者の割合



図表4 1か月あたりの平均世帯収入の分布

	20年以上使用率(14製品)の単純平均	
	高齢者	中・壮年
世帯収入40万円以上	8.4%	6.8%
世帯収入20万円未満	10.7%	10.2%

図表5 20年以上の長期使用をしている者の割合(世帯収入別、14製品の単純平均)

事象	中・壮年	高齢者	独居高齢者	要介護認定高齢者
ガスこんろで調理中に、ちょっとその場を離れて、焦がした	17.8%	23.8%	23.5%	22.3%
アイロンや電気ポットに触って、やけどした	5.1%	2.6%	3.5%	4.6%
ハシゴや脚立、踏み台から転落した	4.4%	6.0%	4.7%	1.7%
水を入れたつもりだったが、鍋や風呂の空焚きをしてしまった	3.6%	3.4%	1.5%	10.8%
洗濯機を運転中にふたを開けて、衣類を取り出そうとした	2.9%	2.5%	3.2%	—

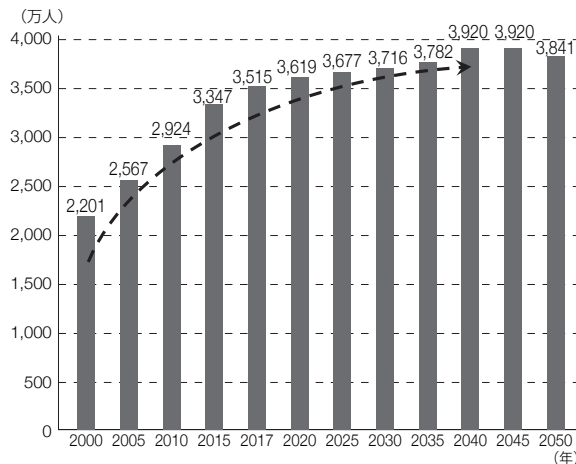
図表6 1年以内に発生した日常生活での危険な経験

	中・壮年	高齢者	高齢者(男)	高齢者(女)	独居高齢者	同居者のいる高齢者
使い始める前に、ひととおり読む	38.7%	52.4%	51.4%	53.3%	59.2%	51.5%
取扱説明書をまったく読まない	2.0%	8.2%	4.1%	11.4%	11.5%	7.4%

図表7 取扱説明書の通読状況

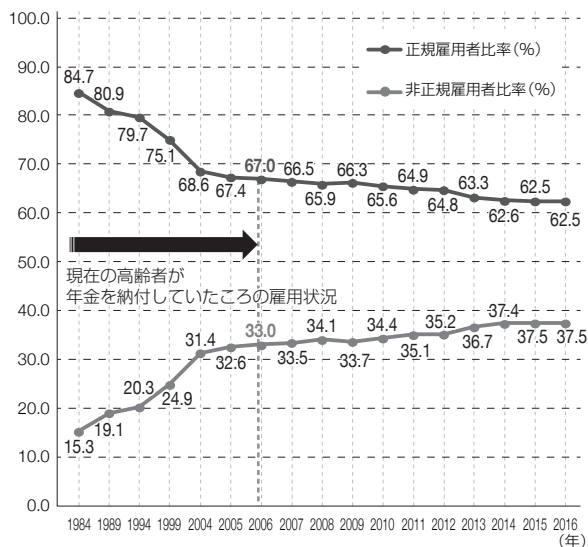
関係統計による今後の見通し

- 高齢者人口は2015年まで急増してきたが、以降、2040年頃まで緩やかに増加していく。
- 現在の高齢者は、高い正規雇用率を背景とした年金額を受給しているが、今後、高齢者になる世代は、非正規雇用者が増えているため、現在より年金が少額しか受給できない層が急増する可能性。



※平成29年度高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況(内閣府)の「高齢化の推移と将来推計」より作成

図表8 65歳以上の人口推移と将来推計



※平成29年度厚生労働白書

図表9 雇用形態の推移

高齢化社会における経年劣化事故の防止に向けての提言

高齢化社会における製品安全に関する有識者委員会

令和元年5月

我が国社会では、急速に進む高齢化とともに、高齢者を取り巻くリスクの増大と事故の多様化が進んでいるなかで、電気製品やガス・石油機器等の長期使用に伴う経年劣化事故についても、今後徐々に増加していく可能性が懸念されています。

本問題については、消費者一人一人と全ての関係機関、関係団体が問題意識を共有し、連携しながら、中長期的に対策を講じていく必要があります。この提言は、そうした体制作りに向けての第一歩として、とりまとめたものです。

1. 一般社会・消費者に向けて

- (1)モノを長く大事に使うことは美徳です。そうした観点から、消費者は一般に、耐久消費財を壊れるまで使い続ける場合が少なくありません。しかしながら、限度を超えて過度に長期間使用された電気製品やガス・石油機器等は、部品や材料に劣化が生じ、火災事故などが引き起こされるリスクがあるということを、消費者は改めてしっかりと認識すべきです。
- (2)たとえば20年以上使用されたような耐久消費財は、間違いなく経年劣化が進んでおり、製造事業者の想定使用年数を遥かに越えている状態にあります。しっかり点検・補修された場合を除き、「まだ使えるからもったいない」と考えるべきではありません。
- (3)特に高齢者の場合、「使い方を覚え直すのは面倒」などの理由も手伝い、使い慣れたモノをより長期間使い続ける傾向が見られます。高齢者世帯では火災や重篤な人身事故など、より重大な被害を招きやすいことに留意すべきです。
- (4)今後の超高齢化社会に向けて、当面、まずは高齢者世帯における電気製品やガス・石油機器等の過度な長期使用に伴う経年劣化事故の防止について、全ての関係者が意識を高めていくことが必要ではないでしょうか。特に高齢者の家族や周囲の関係者は、常に注意を払っておくべきです。

2. 行政に向けて

- (1)今後20年、30年と続く超高齢化社会に向けて、国は産業界や地域の関係機関等と連携し、高齢者世帯における経年劣化事故リスクについて、粘り強く周知・注意喚起を図っていくべきです。

- (2)過度な長期使用による劣化で火災事故を起こしやすい品目は、必要に応じ、気候等の地域性も加味した上で、消費者に対して危険性をより具体的に伝えるなど、より実効ある注意喚起方法を検討すべきではないでしょうか。
- (3)中長期的観点から、電気製品やガス・石油機器等の経年劣化事故防止に係る既存の施策の実効性も再検討すべきです。
- (4)経年劣化事故リスクの把握のために、国は産業界と連携し長期使用の実態について定期的な定点観測^(注)を行っていくべきです。

(注) そのための第一歩として、平成30年度には「高齢化社会における製品安全に関する課題調査」を実施しました。

3. 関係業界に向けて

- (1)耐久消費財のメーカー各社は、高齢者にとってより安全性の高い製品の開発に向けて引き続き注力するとともに、高齢者が受け入れやすい、機能がシンプルで使いやすい製品の選択肢を積極的に提供していくことが、従来にも増して期待されています。
- (2)過度な長期使用による経年劣化事故リスクについて、産業界もより直裁かつ具体的に注意喚起していくべきではないでしょうか。
- (3)新しい製品への買い替えだけではなく、レンタル品等、安価かつ容易に高齢者が代替品を調達できるような環境も、依然十分に整っているとは言えません。消費者が代替品を調達する際には、販売店

等で同時に古い製品の回収も行われることが望まれるところです。

4. 高齢者を取り巻く地域の関係者に向けて

- (1)高齢者世帯を日常的に訪問する機会がある介護・福祉関係者や地域の自治会関係者等は、高齢者の家族とも連携し、過度に長期使用されている耐久消費財がないか、日頃から心を配っていただくことが望まれます。
- (2)いわゆる「まちのでんきや」といわれる地域電気店をはじめ、家電量販店やホームセンター、ガス・石油機器の販売店は、高齢者世帯における製品の経年劣化リスクや代替品調達に関する相談窓口の役割が期待されることです。

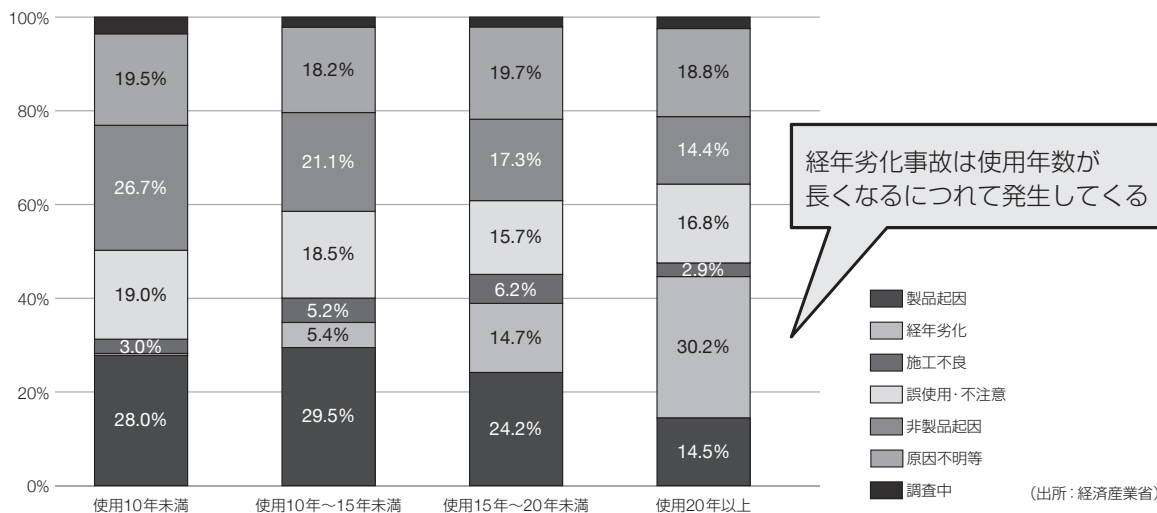
高齢化社会における製品安全に関する有識者委員会

青地 千晴	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会理事長
高橋龍太郎	多摩平の森の病院院長
藤森 克彦	日本福祉大学福祉経営学部教授／みずほ情報総研主席研究員
前田 純一	一般社団法人日本ガス石油機器工業会 高齢者・障がい者対応設計委員会委員長
升田 純	弁護士(有識者委員会座長)
町田 隆	一般財団法人家電製品協会消費者部部长
源内 哲之	独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター次長(オブザーバ)

参考資料

1. 経年劣化事故とは

経年劣化事故とは、製品の使用期間が長くなるにつれて、部品や配線等が劣化することで火災等が発生する事故。使用期間が長くなるにつれて、発生する頻度が高くなる。



図表10 使用期間別の製品事故原因の内訳 (平成19年～平成30年の使用期間が確認できた重大製品事故の集計)

2. 長期使用している製品での事故発生状況

扇風機などの長期使用した製品で多数の事故が発生している。

製品名	長期使用した製品の事故件数	事故件数全体	長期使用した製品の事故の割合
扇風機	118件	223件	52.9%
ガス給湯器／ガス風呂釜	225件	527件	42.7%
温水洗浄便座	26件	81件	32.1%
冷蔵庫	113件	353件	32.0%
照明器具	96件	374件	25.7%
エアコン	157件	736件	21.3%
石油ストーブ／石油ファンヒーター	158件	781件	20.2%
テレビ	35件	192件	18.2%
電子レンジ／オープンレンジ	45件	309件	14.9%
ガスこんろ	68件	715件	9.5%
電気ストーブ	38件	446件	8.5%
空気清浄機／加湿器／除湿器	18件	218件	8.3%
洗濯機	26件	350件	7.4%
掃除機	0件	62件	0.0%

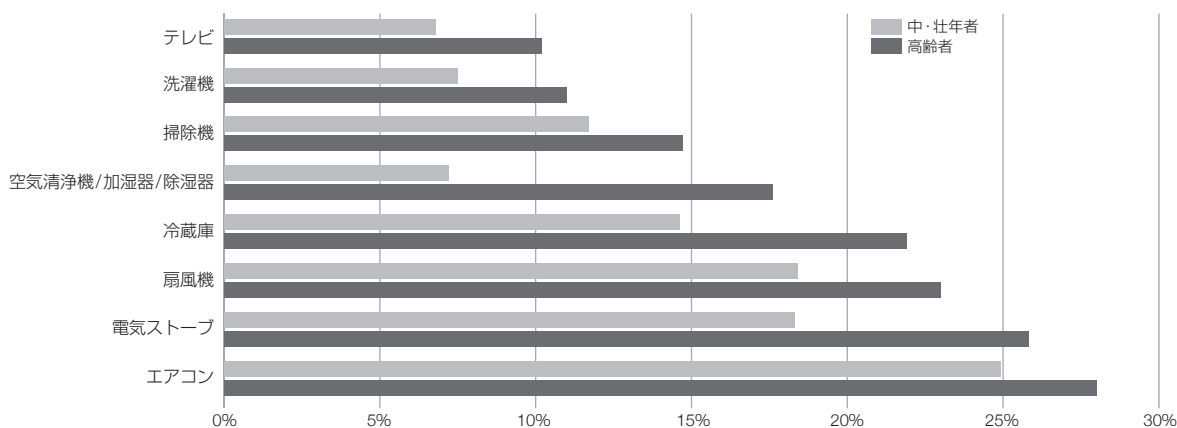
※平成19年から平成30年までの使用期間が確認できた重大製品事故のうち、使用期間15年以上の製品の事故を長期使用した製品の事故として集計。
 なお、長期使用した製品の事故件数には、経年劣化事故のほか、誤使用や不注意等によって生じた事故も含まれる。

(出所：経済産業省)

図表11 長期使用している製品での事故発生状況

3. 製品別の長期使用している者の割合

高齢者の方がより長い期間使用する傾向が見られる製品がある。

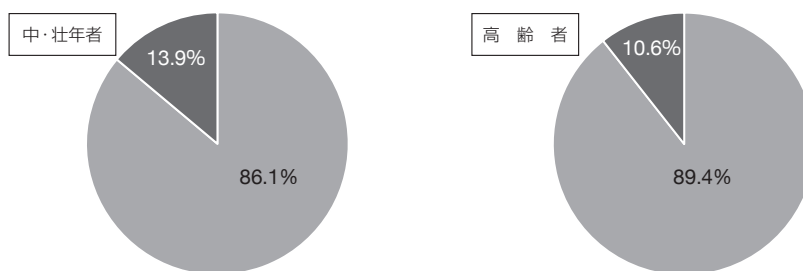


※出典：平成30年度 高齢化社会における製品安全に関する課題調査

4. 長期使用の理由

長期使用の理由は、「壊れるまで使用したい」。世代間で大きな差はない。

長期使用の理由が、「壊れるまで使用したい」という回答であった割合



※出典：平成30年度 高齢化社会における製品安全に関する課題調査

■調査結果及び提言は、下記のURLからご確認いただけます。

- ・高齢化社会における製品安全に関する課題調査報告の概要 → <https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190517003/20190517003-1.pdf>
- ・高齢化社会における製品安全に関する課題調査報告 調査結果総括 → <https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190517003/20190517003-2.pdf>
- ・高齢化社会における経年劣化事故の防止に向けての提言 → <https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190517003/20190517003-3.pdf>